

第4節 本章のまとめ

本章では、グローバル化と日本経済の対応を整理した上で、今後の課題を考察した。

第1節では、グローバル化の進展に伴う日本の貿易・投資構造の変遷を確認した。日本の経常収支は黒字で推移してきたが、その内訳は大きく変化しており、貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加している。こうした中、日本は機械など生産工程が多様で生産できる国に限られる製品において、競争力を有してきたが、サービスについても、国際的な技術取引や輸出財の付加価値向上に貢献がみられている。さらに、アジアを中心にしたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大に伴って、日本企業の海外展開が進み、海外企業の買収を含む対外直接投資が増加したことを受けて、財とサービスの両面で海外との企業内取引が拡大している。

第2節では、世界貿易の動向とともに、最近の海外経済の動向による日本経済への影響について分析した。世界貿易量は、関税の低下をはじめとする貿易の自由化や、グローバル・バリュー・チェーンの進展とともに、急速に拡大した。こうした中、日本の生産は、情報関連財を中心に、中国の最終需要に依存している様子がうかがえる。このため、2018年後半からの中国経済の緩やかな減速や情報関連財への需要の一服によって、日本の中国への輸出も減少するなど、大きな影響がみられている。また、世界経済全体として複雑な多国・地域間の貿易・投資関係が成立している中で、今後、米中通商協議の動向がどうなるかや、英国のEU離脱の先行きも不透明であることには、引き続き十分注意が必要である。また、経済連携協定の取組によって、企業活動をより活性化することが引き続き重要である。

第3節では、グローバル化の恩恵として、貿易を行うことが日本経済にどのような利益をもたらしているのかについて、企業レベルのデータを用いて実証的に検証した。基本的な事実として、輸出や対外直接投資などを行う国際化企業は少数だが、非国際化企業と比べて、生産性や雇用者数、賃金の水準が平均的に高い。また、実証分析の結果からは、輸出を開始することや、海外企業との共同研究・人材交流等を行うことで、生産性が向上する可能性が示唆される。さらに、国内の雇用については、他国の需要によって一定程度支えられており、輸出により雇用が増加する可能性がある。このように全体的には恩恵があるとみられる一方で、貿易によって生じる産業内での技能労働への需要シフトが賃金格差につながる可能性も示されている。グローバル化した経済で競争力を保つためには、人的資本投資や海外との人的交流等が重要であるが、格差拡大への対処として、教育訓練や雇用の流動性の確保、セーフティネットの整備も重要である。